

発刊にあたって

繰り返しになりますが、本書発刊の趣旨はつぎようになります。21世紀の成熟社会にあって、持続可能な地域社会をより確かなものにしていくには、市民、NPOと企業、そして行政の三者が協働・連携して共通の社会的公共活動の基盤をつくり、行政に集中してきた公共活動を地域社会全体で担うかたちに社会システム全体を転換させることが急がれています。しかし、それはどのようにして実現できるのか。その変革を支える人材は、誰がどのように育て磨きあげるのか。

龍谷大学ではこのような時代的要請に応じて、大学院において職業的教育と研究を内容とする「NPO・地方行政研究コース」を2003年度に開設しました。このコースでは地域社会が求める新たな人材像を、NPOと自治体の双方で協働型社会づくりの指導的役割を果たすことができる「地域公共人材」と定義しています。そのような人材像に対応してこのコースでは、一般の学部卒業生と社会人を受け入れるだけでなく、大学と個別の「地域連携協定」を結んだ自治体とNPOから推薦によって一定数の現職の職員を授業料全額免除で受け入れ、夜間と土曜日中心の講義の受講によって修士号を認定する制度を設置しています。この制度によって、自治体とNPOが共通の意識や資質を持つことができるような場を創出しています。

本書は、龍谷大学大学院のNPO・地方行政研究コースにおける特色ある講義科目である「地域リーダーシップ研究」（全国の実証的自治体の首長やNPOの代表による講演と討議）と「先進的地域政策研究」（全国の先進的政策を進めている自治体・NPOの責任者からその内容について具体的講演を受け討議する）の2013年度の公開講演をもとに編集し、収録したものです。

上に記しましたように、本NPO・地方行政研究コースがスタートしたのが2003年度ですから、開設以来、12年が経過したことになります。2013年12月に、本コース10年の実績を踏まえつつ新たな出発への思いを込め、10周年記念シンポジウムを開催しました。本書でその内容を収録しました。第1部～第3部の講演とあわせ、本書が、21世紀における市民自治と持続可能な地域社会実現の方向性を示唆する資料として活用されることを祈念するものです。

NPO・地方行政研究コース 運営委員長
大矢野 修

Contents

発刊にあたって

NPO・地方行政研究コース 運営委員長 大矢野 修

1

第1部 首長からの発信

日本の原子力発祥の地、東海村村長の脱原発論
～村長を勇退するにあたって伝えておきたいこと～

東海村 前村長 村上 達也 1

“真に自立したまち”を目指す、生駒市長の挑戦
～市長に求められるリーダーシップ～

生駒市長 山下 真 13

2

第2部 地域からの発信

農山村漁村における地域づくりは
多様な価値の創出から

東京農工大学大学院客員教授／地域ブランド・地域づくり支援ファシリテーター 福井 隆 25

第3部 自治体職員からの発信

歴史・文化の香る地域の魅力を未来へ
～お茶の町の再生を賭けた宇治市の取り組みから～

宇治市都市整備部歴史まちづくり推進課 主幹 杉本 宏 39

地域と自治体と大学が連携してつくる政策のかたち
～これからの自治体政策のつくり方と職員像～

亀岡市政策推進室安全安心まちづくり課長 田中 秀門 49

第4部 NPO・地方行政研究コース10周年記念シンポジウムから 地域公共人材の挑戦 一枠を超え、今を越えるー

第1部・討論

枠を超える / 現場からの発信

○発言者（五十音順）

- ・小林美智子氏
(茨木市議会議員・
2012年度大学院政策研究科修了生)
- ・齊藤 徹氏
(株式会社アグティ代表取締役)
- ・中原 一憲氏 (明石市人事課係長)
- ・南 珣賢 (ナン・スンヒョン) 氏
(NPO 法人京都コリアン生活センター
「エルファ」事務局長)

○司会

- ・深尾 昌峰 (政策学部准教授) 67

第2部・講演

今を越え、未来をつくる

○講師（講演順）

- ・堀 孝弘氏
(生駒市環境経済部次長・
2010年度大学院法学研究科修了生)
- ・逢坂 誠二氏
(龍谷大学政策学部客員教授／前衆議院議員／
元ニセコ町長)

○司会

- ・土山希美枝氏 (政策学部准教授)

閉会のあいさつ

- 高橋 進 (法学部教授) 79

なお、各講師の方々の肩書は、当時のものであることをお断りしておきます。